

令和元年度 第1回北谷町子ども・子育て会議 議事録

1 開催日時 令和元年10月8日（火）14時～16時

2 開催場所 北谷町役場3階 庁議室

3 出席委員

- (1) 廣瀬 真喜子 沖縄女子短期大学 教授
- (2) 金城 康子 沖縄県中部福祉事務所地域福祉班 班長
- (3) 金城 照美 愛育保育園 園長
- (4) 安次富 和美 学童教室太陽の子 施設長
- (5) 池原 基生 沖縄県私立幼稚園連合会 副理事長
- (6) 高宮城 絹代 北谷町商工会 女性部部長
- (7) 玉城 信子 事業所内保育事業チャチャ保育園 園長
- (8) 仲吉 一乃 北谷・嘉手納・北中城ファミリーサポートセンター センター長
- (9) 垣花 道朗 NPO法人沖縄県学童・保育支援センター 理事
- (10) 宮里 ちはる 美浜保育所 保護者
- (11) 香村 歩惟 北谷幼稚園 保護者
- (12) 新垣 ちひろ ひだまり認定こども園 保護者
- (13) 新城 悅子 上勢保育所 所長
- (14) 稲嶺 さおり 謝苅保育所子育て支援センター 主任保育士
- (15) 玉那霸 修 北谷町教育委員会 教育次長
- (16) 外間 美穂 北谷幼稚園 副園長

4 欠席委員

- (1) 屋比久 悅子 小規模保育事業リトルマザーズ保育園 園長
- (2) 伊波 興繁 北谷町住民福祉部 部長

5 事務局

- (1) 北谷町
 - ア 与儀 司 子ども家庭課長
 - イ 平良 真之介 子ども家庭課 こども園係長
 - ウ 高宮城 芳人 子ども家庭課 主事
- (2) 北谷町教育委員会
 - ア 原田 利明 学校教育課長

イ 宮城 亜矢 学校教育課 指導係長

ウ 上原 志芽子 学校教育課 学校教育担当主査兼指導主事

(3) 有限会社 システム・エッグ

ア 裏岩 篤志 主任研究員

イ 大 新一郎 主任研究員

6 傍聴人 5人

7 議題

(1) 北谷町子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果について

(2) 第二期北谷町子ども・子育て支援事業計画策定の概要について

(3) 人口推計について

(4) 教育・保育の量の見込みについて

8 配布資料

(1) 会議次第

(2) 北谷町子ども・子育て会議委員名簿

(3) 北谷町子ども・子育て会議規則

(4) 調査結果のまとめ【資料1－1】

(5) 北谷町子ども・子育て支援事業計画（平成30年度実施）調査結果の報告（概要版）【資料1－2】

(6) 子ども・子育て支援事業計画について（北谷町）【資料2】

(7) 人口推計について【資料3】

(8) 教育・保育事業等の「量の見込み」について【資料4】

9 会議内容

【発言者】	【議事】
	<p>1 委嘱状及び辞令交付式</p> <p>野国昌春町長の代理で与儀子ども家庭課長より各出席委員へ委嘱状及び辞令を交付。</p>
	<p>2 会長及び副会長の選任</p> <p>事務局案により廣瀬委員を会長、金城康子委員を副会長</p>

	<p>に選任。会長が議長となり会議を進行。</p> <p>3 傍聴許可</p> <p>傍聴人5人の傍聴を会長が承認。</p> <p>4 議題1 「北谷町子ども・子育て支援に関するニーズ調査の結果について」</p>
事務局	<p>「調査結果のまとめ【資料1-1】」に沿ってニーズ調査の結果について説明。</p>
委員	<p>調査票の回収率が低いように思われる。特に就学前児童の回収率が低いのではないか。前回調査時はどの位の回収率だったのか。</p>
事務局	<p>就学前児童については郵送で、小学生については学校を通して調査を実施した。就学前児童についても保育園を通して調査を行えば回収率は上がるかもしれないが、入所児童のみが調査対象となり、調査結果に偏りが生じるため郵送という手法をとっている。</p> <p>子育てに関する調査を郵送で実施した場合、回収率30%～35%が平均的。前回調査時も今回と同程度の回収率。</p>
委員	<p>世帯に小学生と未就学児がいる場合、複数枚調査票を記入しないといけない。周囲には調査票に目を通していないという保護者もいた。調査票に目を通してもらえる簡易な調査として保護者負担の軽減を図ってはどうか。インターネット回答を導入すれば回答率も上がるのでは。</p>
事務局	<p>調査票の内容については、回答者の負担を可能な限り軽減しつつ、保護者ニーズを十分に把握するために必要な調査項目を委託業者と調整し今回の形とした。今後とも回収率と回答者負担軽減の両方の側面から調査内容を検討していく。意見のあったインターネット回答についても今後事</p>

	<p>例として出てくるのではないかと思う。インターネットでの回答については、回答が簡単で回答率が上がるという反面、スマートフォンやパソコンなどを持っており、日頃からインターネットの利用に慣れている人に回答が偏るという研究結果もあるため、現在は実施していない。</p> <p>調査票の内容については、国が示しており、これを元に量の見込みを立てるため複雑な内容となっている。また、重複して調査票を配布しないように注意したところではあるが、小学校では先生に一括して配布してもらったため、兄弟2人が小学校に通っている場合など、世帯に複数枚調査票が配布されたケースがある。</p>
委員	<p>説明を受けての感想と意見を述べたい。調査項目にある「相談相手の有無による孤独感の感じる割合」などに行政がやるべきことが表れているように感じる。どこまでは民間に任せて、どこからは行政サービスとするのかなど、今後の施策に活かせる有意義な調査であると思う。</p> <p>今後の計画の作成にあたっては、数字で見やすい整備の量と、数字では示しにくいが目標を立てないと動きづらいという部分を今回の調査結果の中から具体的に洗い出し、精査していくことが必要だと思う。</p> <p>今回の調査では3歳から幼稚園を利用希望している人は預かり保育も希望しているのかが分かりにくく。幼稚園で3歳児保育をするにしても預かりは実施しないなど、町としての方向性を決定し、周知することで保護者にとって選択肢が明確になるのではないか。</p> <p>また、ひとり親家庭の出現率が学童期に高くなっていることを踏まえると、子育て支援やひとり親家庭の支援については乳幼児期にとどまらず、学童期ほど手厚くしていくことが必要ではないかと感じた。</p>
事務局	<p>5 議題2 「第二期北谷町子ども・子育て支援事業計画策定の概要について」</p> <p>「子ども・子育て支援事業計画について（北谷町）【資料2】」に沿って説明。</p>

委員	疑義、意見、質問等無し。
6 議題3 「人口推計について」	
事務局	「人口推計について【資料3】」に沿って説明。
委員	町として合計特殊出生率を上げて10年後20年後に人口をキープするという考えなのか。そのためには、子育て支援の充実が必要だと思うので、人口を維持したいのであれば今回の計画もそれを踏まえて策定する必要がある。
事務局	若い世代が定住する町とするためには、子育て支援施策の充実も一つの手法だと思う。人口の維持という問題は子ども家庭課の所管事務ではないが、当課で所管する子育て支援施策が人口の面に好影響を与える結果となれば良い。次期計画にも子育て世代が本町に住みたいと感じるような施策を盛り込んでいきたいと考えている。
委員	最近子どもの転出が非常に多く感じる。昨年あたりから年度当初と年度末を比較して入所児童が減少している。近隣市町村に子育て世代が流失している印象。園としても4、5歳児が転出した場合、待機児童がいないため新たな児童が入所せず厳しい状況。家賃が高いなどの声も聞かれる。町として子育て世代が住みやすい環境を整えないといけないと思う。行政として施策を練ってもらいたい。
委員	周辺環境が便利になるにつれて地価が上がるため、家賃の見直しがあり、自分自身も転出を考えたことがあった。どの層が転出するのかなど、傾向を分析する必要があるのではないか。中間層が抜けることで格差が生まれるのではないかと危惧している。
7 議題4 「教育・保育事業等の「量の見込み」について	
事務局	「教育・保育事業等の「量の見込み」について【資料4】」

	に沿って説明。
委員	幼稚園、保育園、認定こども園の違いなどを保護者が理解していない中で選択を迫られているのではないか。どちらを選択しても同程度の教育・保育が受けられることを行政が周知していく必要がある。
委員	大まかな町の確保方策を伺う。
事務局	現計画で予定している整備については引き続き進めていく次期計画における確保方策については、今回のニーズ調査を元に検討することとなるが、基本的には既存施設を活用していく方向で考えている。計画策定にあたっては2号認定の保育のニーズを幼稚園で受け入れるという確保方策も可能となっているため、新たに保育所を整備するか、既存の幼稚園を活用していくかを検討していくこととなる見込み。教育委員会とも協議を重ねていきたい。
委員	現在幼稚園で5歳児に対して実施している預かり保育3歳から5歳までに拡充するということか。
事務局	令和元年10月から4歳児に対しても預かり保育を実施している。次年度も4、5歳児を預かり保育の対象とする。
委員	預かり保育は何時までか。
事務局	18時まで実施。30分の延長あり。
委員	利用者はどのくらいいるのか。
事務局	今年度は北谷幼稚園、浜川幼稚園が1クラスでおよそ30人。北玉幼稚園、北谷第二幼稚園が2クラス。
委員	今日の説明の中で出てきた人口推計とアンケート調査の結果が量の見込みのベースとなると思うが、アンケートについて重複回答となっている部分があり、この調査の有

	効性は少々疑義が残る。また、人口推計の部分についても希望的観測のようなイメージがした。このベースとなる部分を整えないといけないのではないか。人口については企画財政課においても今年度調査に入っている。
事務局	人口推計については複数パターンで算出した。極端な変化を計画に盛り込むと今後大きなずれにつながる恐れがあることから、委託業者と調整のうえ今回の数値とした。今後、人口に計画と大きな乖離が生じた場合には適宜計画を見直していくこととしたい。
会長	議題4に関してはこの会議で議決をとるのか。
事務局	議題4については議決を図り、沖縄県へ「第二期北谷町子ども・子育て支援計画における教育・保育事業等の量の見込み」として報告する必要がある。なお、本件については先日沖縄県よりヒアリングを受けたが、概ね国の手引きに沿って適切に見込まれているのではないかとの見解であった。意義が無ければ決定し沖縄県へ報告したい。
委員	本日決定するということか。
事務局	本日決定し、沖縄県へ報告したいと考えている。
委員	保育ニーズ増と見込んでいるが、本当に増となるのか危惧している。量の見込は整備計画を立てる上で非常に重要なと思う。本日決定するのは厳しいのではないか。
事務局	人口は減少するが保育ニーズは拡大するとの見込み。国の手引きに沿って委託業者が算出した数字に更に補正を加えているため過大な量の見込とはならないとの認識だが、今後の動向によっては見直しもあり得るものだと考えている。
会長	事務局案のとおり「第二期北谷町子ども・子育て支援計画における教育・保育事業等の量の見込み」として決定し、

	沖縄県へ報告することに異議はないか。
委員一同	(拍手にて承認。)
会長	以上をもって令和元年度第一回北谷町子ども・子育て会議を閉会する。